

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年4月1日
(第45期)	至	平成23年3月31日

日信電子サービス株式会社

(E05022)

目次

第45期 有価証券報告書		頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【沿革】	4
3. 【事業の内容】	5
4. 【関係会社の状況】	6
5. 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1. 【業績等の概要】	7
2. 【生産、受注及び販売の状況】	9
3. 【対処すべき課題】	10
4. 【事業等のリスク】	10
5. 【経営上の重要な契約等】	11
6. 【研究開発活動】	11
7. 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1. 【設備投資等の概要】	14
2. 【主要な設備の状況】	14
3. 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1. 【株式等の状況】	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 【自己株式の取得等の状況】	19
3. 【配当政策】	20
4. 【株価の推移】	20
5. 【役員等の状況】	21
6. 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	23
(2) 監査報酬の内容等	26
第5 【経理の状況】	27
1. 【連結財務諸表等】	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	55
2. 【財務諸表等】	56
(1) 財務諸表	56
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

前連結会計年度
当連結会計年度
前事業年度
当事業年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【事業年度】	第45期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務推進統括部長 金子 正
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【電話番号】	(03)3864-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員業務推進統括部長 金子 正
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 （大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,041,114	15,159,643	14,414,968	13,480,818	14,189,116
経常利益 (千円)	1,733,169	1,375,718	965,905	741,048	1,012,973
当期純利益 (千円)	884,174	759,311	501,264	373,365	641,117
包括利益 (千円)	—	—	—	—	626,506
純資産額 (千円)	8,410,548	8,770,528	9,007,008	9,259,019	9,765,530
総資産額 (千円)	11,497,256	11,599,619	11,575,657	11,832,009	12,862,430
1株当たり純資産額 (円)	1,402.98	1,463.14	1,502.83	1,544.99	1,629.54
1株当たり 当期純利益金額 (円)	147.49	126.67	83.63	62.30	106.98
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	75.6	77.8	78.3	75.9
自己資本利益率 (%)	10.8	8.8	5.6	4.1	6.7
株価収益率 (倍)	9.5	8.2	10.7	15.8	8.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	587,310	1,357,578	760,067	655,376	474,569
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△569,993	△418,228	△1,128,418	△376,540	△195,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△287,423	△240,063	△228,757	△145,058	△120,298
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,228,137	1,927,425	1,330,317	1,464,094	1,623,351
従業員数 (名)	970	973	971	966	936

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	15,818,185	14,906,792	14,187,967	12,972,183	13,964,619
経常利益 (千円)	1,655,499	1,315,285	918,082	643,967	995,616
当期純利益 (千円)	842,633	729,464	479,924	321,815	655,672
資本金 (千円)	833,200	833,200	833,200	833,200	833,200
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	8,302,332	8,632,466	8,847,606	9,048,067	9,569,133
総資産額 (千円)	11,339,150	11,415,646	11,367,704	11,487,776	12,610,972
1株当たり純資産額 (円)	1,384.93	1,440.10	1,476.23	1,509.79	1,596.77
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	38.00 (14.00)	38.00 (16.00)	30.00 (16.00)	20.00 (10.00)	28.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	140.56	121.69	80.07	53.70	109.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.2	75.6	77.8	78.8	75.9
自己資本利益率 (%)	10.4	8.6	5.5	3.6	7.0
株価収益率 (倍)	10.0	8.5	11.2	18.3	7.9
配当性向 (%)	27.0	31.2	37.5	37.2	25.6
従業員数 (名)	947	952	950	940	912

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和42年5月	東京都目黒区に資本金50万円をもって、株式会社光音を設立、電気・電子機器の修理業務を開始
昭和43年3月	日本信号株式会社から資本参加を受け、日信電子サービス株式会社に商号変更
昭和43年4月	本社を東京都港区に移転
昭和43年8月	OA機器の保守サービス業務開始
昭和43年8月	大阪市東区に大阪出張所（現関西支社）、名古屋市中村区に名古屋出張所（現中部支店）を開設
昭和44年10月	AFCの保守サービス業務開始
昭和44年12月	駐車場機器の保守サービス業務開始
昭和47年3月	交通信号機器の保守サービス業務開始
昭和47年4月	埼玉県浦和市に大宮出張所（現北関東支店）を開設
昭和47年4月	本社を東京都品川区に移転
昭和48年5月	福岡市中央区に九州出張所（現九州支店）を開設
昭和51年9月	東京都千代田区に千代田分室（現東京支社）を開設
昭和53年10月	宮城県仙台市に仙台出張所（現北海道東北支店）を開設
昭和54年4月	本社を東京都千代田区内神田1丁目18番14号に移転
昭和54年5月	建設大臣許可「一般建設業電気工事業」取得
昭和55年1月	広島県広島市に広島出張所（現中四国支店）を開設
昭和56年7月	情報機器の保守サービス業務開始
昭和57年4月	鉄道信号の保守サービス業務開始
昭和59年11月	横浜市保土ヶ谷区に横浜出張所（現西関東支店）を開設
昭和60年2月	本社を東京都千代田区内神田1丁目16番8号に移転
昭和63年6月	電算機事業部、情報システム事業部、交通システム事業部の3事業部制とする
平成2年5月	札幌日信電子株式会社より電算機関連保守サービス業務譲受
平成6年4月	事業部制を改め、地区別組織に再編成
平成7年6月	事業目的に、「電気、電子および通信機器の製造、販売ならびに保守に関する工事、設計、コンサルティングおよび監督」を追加
平成8年3月	本社を東京都千代田区岩本町三丁目1番2号に移転
平成10年10月	建設大臣許可「一般建設業電気通信工事業」取得
平成10年12月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
平成12年7月	本社を東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に移転
平成13年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年5月	仙台日信電子株式会社(現連結子会社)株式を全株取得し子会社化
平成21年10月	アイポスネット株式会社株式を全株取得し子会社化
平成22年4月	子会社のアイポスネット株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

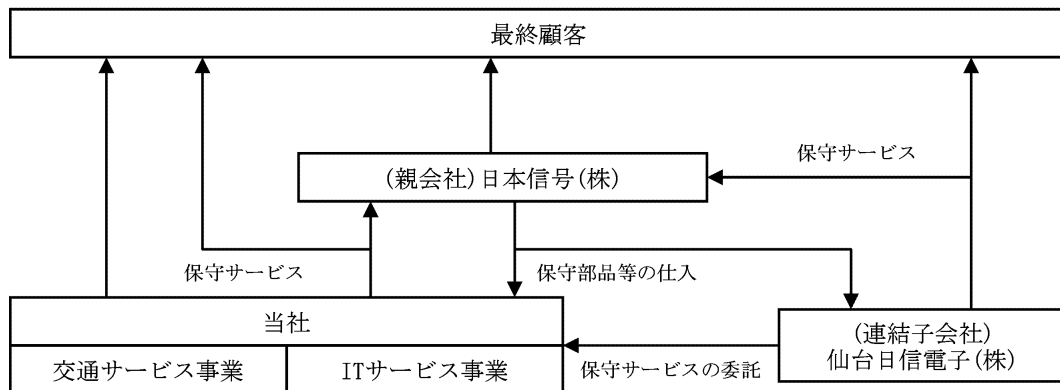
当社グループは、当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の仙台日信電子(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及びセグメント等の関連は次のとおりであります。

事業内容	セグメント等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	交通サービス事業	AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
		交通システム	交通管制システム、自動感应システムシステム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		鉄道信号	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）
	ITサービス事業	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器
		医療機器	高度医療機器（CT、MRI、PET、超音波診断装置等）
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
	情報機器	表示装置、カード機器、セキュリティゲートシステム	

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有） 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本信号㈱ (注) 2	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任 3人
(連結子会社) 仙台日信電子㈱ (注) 3	宮城県 仙台市 若林区	20,000	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任 1人

(注) 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当いたします。

4 平成22年4月1日付で、当社の連結子会社であったアイポスネット㈱（特定子会社）を吸収合併したことに伴い、当連結会計年度において、同社は消滅しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
交通サービス事業	393
ITサービス事業	506
全社（共通）	37
合計	936

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数には、パートタイマー74名は含まれておりません。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
912	38歳 7ヶ月	15年 3ヶ月	6,098,351

セグメントの名称	従業員数（名）
交通サービス事業	369
ITサービス事業	506
全社（共通）	37
合計	912

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数には、パートタイマー74名は含まれておりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

5 前事業年度末に比べ従業員数が、セカンドキャリア支援制度の実施等により、28名減少しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などを背景に、一部景気に回復の兆しが見られましたが、デフレや雇用環境の低迷が継続し、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。また、3月に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしただけでなく、サプライチェーンの寸断や電力供給の逼迫等により企業活動に大きな打撃を与え、消費者マインドにも影を落とすなど、経済へ深刻な影響をもたらすことが懸念されています。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵や新鉄道信号システム等の関連工事の確実な受注に努めました。一方、「ITサービス事業」におきましては、IT関連の需要回復後を見据えたネットワークおよびセキュリティ関連事業の体制整備と基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器分野の営業体制を強化するとともに、昨年4月に吸収合併したアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスの拡販に努めるなど、事業領域の拡大ならびに付加価値の高い事業への取り組み強化を図りました。

また、東日本大震災の発生以後、交通インフラを中心に被災地域に対する復旧活動に全力で取り組んでまいりました。この大震災による当社の被災状況につきましては、建物および車両などに一部被害がありましたものの、比較的軽微なものに止まりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は14,189百万円と前期比708百万円(5.3%)の増収となりました。

また、損益面では、連結経常利益は1,012百万円と前期比271百万円(36.7%)の増益、連結当期純利益も641百万円と前期比267百万円(71.7%)の増益となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、中部地区における駅務機器IC化関連工事に加えて、駅のホーム柵関連工事等の受注が拡大し、また、交通システム分野では、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、地下鉄・新交通システムを中心とした保守サービスのほか、機器の改修作業等が増加したことにより、売上が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は6,054百万円と前期比457百万円(8.2%)の増収となり、セグメント利益は1,299百万円と前期比239百万円(22.6%)の増益となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスが、企業の設備投資回復の遅れやコスト削減等の影響を受けて伸び悩んだほか、医療機器の保守サービスも低調に推移いたしました。一方、駐車場機器分野では、積極的な営業活動が奏功し、機器販売等が振るわなかったものの、駐車場運営支援サービスが売上拡大に大きく寄与いたしました。また、情報機器分野では、駅の旅客案内表示装置の保守・設置・改造業務等があり、売上はほぼ前年並に推移いたしました。

これらの結果、売上高は8,134百万円と前期比250百万円(3.2%)の増収となりましたが、セグメント利益は499百万円と前期比7百万円(1.6%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益の増加等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ159百万円増加(前期比10.9%増)し、1,623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、474百万円(前期比180百万円減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加(前期比493百万円増)および売上債権の増加(前期比711百万円増)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、195百万円(前期比181百万円減)となりました。これは主に、子会社株式取得の減少(前期289百万円)と有形固定資産の取得(前期比28百万円増)および無形固定資産の取得(前期比62百万円増)による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、120百万円(前期比24百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払(前期比24百万円減)によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(前年同期比%表示は増減率)

セグメントの名称	契約高 (千円)	前年同期比 (%)	契約残高 (千円)	前年同期比 (%)
交通サービス事業	6,052,806	8.1	1,498	△49.5
I Tサービス事業	7,789,069	△1.2	944,543	△26.8
合計	13,841,875	2.7	946,042	△26.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(前年同期比%表示は増減率)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
交通サービス事業 (千円)	6,054,275	8.2
I Tサービス事業 (千円)	8,134,841	3.2
合計	14,189,116	5.3

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本信号㈱	3,060,327	22.7	3,875,555	27.3
キヤノンマーケティング ジャパン㈱	1,678,987	12.5	1,583,206	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

保守サービス市場全般におきましては、市場競争が一層激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やＩＣ化等に伴い、保守サービスの変容が進行しております。さらに、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のＩＴ投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いセキュリティ関連およびネットワーク関連事業に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 特定売上先への依存について

「第２－２－(3) 販売実績（注）１」に記載しておりますとおり、特定売上先２社からの売上高は総売上高の38.5%を占めております。当該２社と連携した事業展開の中で、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

(2) 保守サービスの特性に基づくリスクについて

当社グループの情報設備部門につきましては、駅務・鉄道・道路交通等極めて公共性の高い機器に対する保守サービスを行っております。そのため、保守サービスの過失等により故障・誤動作等の障害が発生した場合、利用者及び公共交通の混乱に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(3) 人材育成について

当社グループは、保守サービスならびに附帯事業としておりますが、保守の対象となる機器は年々高度化、システム化しており、ハード・ソフトのみならずソリューションを含めたトータルサービスが要求され、高度な技術力が求められております。そのため、技術教育の充実を図り、技術力の強化に取り組んでおりますが、その要求に対し、教育及び適正な人材確保により対応できない場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(4) 親会社グループ企業との競争について

親会社の日本信号株式会社は、保守サービス業を行っておらず、同社が受託した保守サービス業務は当社グループ内の保守サービス子会社へ委託されております。

当該サービス子会社は、当社グループを除き、各地域・顧客への同社製品導入に伴い、その保守サービス業務を担うために設立されたものであり、これら保守サービスに関しては、地域、顧客、分野により棲み分けがなされておりますが、当社グループの役割分担及び位置づけ等が変更された場合には、当社の経営成績に重大な影響を与える場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な契約は次のとおりであります。

相手方の名称	契約年月日	契約内容	契約期間
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	平成2年4月1日	保守サービス業務提携契約	平成2年4月1日から解除条項に抵触しない限り有効
日本信号(株)	平成9年4月1日	保守業務委託基本契約	平成9年4月1日から平成10年3月31日まで。以後1年毎に自動継続

6 【研究開発活動】

当社グループは、他社メーカーの製造・販売する各種電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業を専門としており、各メーカーの技術を習得、利用してサービスを行っております。

したがって、ユーザーの求める新サービスメニューの開発、サービス効率化のための業務支援開発等の活動は行っておりますが、経営活動に重大な影響を及ぼすような研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされます。経営陣は、過去の実績、または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積り及び仮定設定を実施しています。

当社グループは、主に以下の事項が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備え、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 繰延税金資産

当社グループは、企業会計と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産については、スケジューリングに基づき回収可能性があると判断された金額を計上しておりますが、将来の課税所得の発生見込額の減少により、繰延税金資産と法人税等調整額が変動する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 退職給付費用及び退職給付引当金

退職給付費用及び退職給付引当金は、退職給付債務の計算に際し設定される各種の前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の収益率などが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主に駅務機器 I C 化関連工事、駅ホーム柵や鉄道信号システム等の関連事業及び駐車場支援サービスの拡大等により交通サービス事業の売上高が6,054百万円（前期比457百万円増）、I Tサービス事業の売上高が8,134百万円（前期比250百万円増）の合計14,189百万円（前期比708百万円増）となりました。

② 営業利益

売上総利益は、1,832百万円（前期比181百万円増）となり、販売費及び一般管理費は、コスト削減等により875百万円（前期比101百万円減）になりました。

この結果、営業利益は957百万円（前期比282百万円増）となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、主として余資運用等による受取利息及び保険配当金等により58百万円（前期比10百万円減）となりました。

営業外費用は、主に不動産賃貸費用等の計上により2百万円となりました。

この結果、経常利益については、1,012百万円（前期比271百万円増）となりました。

④ 税金等調整前当期純利益

特別利益は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度への制度移行に伴う終了益及び貸倒引当金の取崩等により441百万円（前期比434百万円増）となりました。

特別損失は、セカンドキャリア支援制度実施に伴う特別退職金及び投資有価証券評価損の計上等により213百万円（前期比212百万円増）となりました。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は1,240百万円（前期比493百万円増）となりました。

⑤ 法人税等

法人税、住民税及び事業税は、420百万円（前期比31百万円増）となりました。

法人税等調整額は、179百万円（前期比195百万円増）となりました。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、641百万円（前期比267百万円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、交通サービス事業では、機器の I C 化などによる保守サービス料の低価格化等、I T サービス事業では、O A 機器の低価格化及び成熟化による価格競争の激化等の厳しい状況が見込まれ、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることになりうると考えております。

その他にも、「第2事業の状況 4事業等のリスク」に記載する要因が考えられます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの事業領域である保守サービスは、保守の対象となる機器の成熟化や低価格化及び I C 化等により、従来からのハードを中心とした保守サービスでは需要拡大を期待することが困難な状況にあります。これに対応するため、当社グループでは、昨年4月に新設したソリューション事業推進部及び事業開発部を中心として、ソリューション事業に積極的に取り組むとともに、事業領域の拡大を図ってまいります。

また、駐車場関連サービスを強化し、機器販売から設置工事、保守サービス、さらには駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスを提供してまいります。そのために、教育研修によるサービスエンジニアの技術力向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。

さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益の向上を図り経営体質を強化してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ180百万円減少の474百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加および売上債権の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ181百万円減少の195百万円の支出となりました。これは主に、子会社株式取得の減少と有形固定資産及び無形固定資産の取得の増加による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ24百万円減少し120百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は前期連結会計年度末に比べ159百万円増加し1,623百万円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、①顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する (Customer Satisfaction)、②株主価値を重視し、株主への利益還元配慮する (Investor Satisfaction)、③人材育成に注力するとともに、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す (Employee Satisfaction)、④業績の向上に努め、社会の発展に貢献する (Society Satisfaction) の4つの「S」 (Satisfaction) を経営方針に掲げ、成長・発展を目指しております。

上記経営方針にもとづき、当社グループでは、中期経営計画において、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスからICT (Information and Communication Technology) ソリューションへ事業構造の変革により、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指すとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも全力を傾注してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、社内情報インフラの整備等を中心に行っており、当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は無形固定資産を含め141,762千円であり、主に社内ホストコンピュータ更新等に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウェア	
本社 (東京都台東区)	10,981	19,244	—	30,225	221,133	123
<北海道東北地区> 北海道東北支店他7ヶ所 (仙台市青葉区他)	446	1,804	—	2,250	—	38
<北関東地区> 北関東支店・総合施設他10ヶ所 (さいたま市中央区他)	303,512	46,659	335,093 (1,603.46)	685,265	—	161
<東京地区> 東京支社他4ヶ所 (東京都千代田区他)	2,194	23,317	—	25,512	—	216
<西関東地区> 西関東支店他3ヶ所 (横浜市港北区他)	11	7,553	—	7,565	—	50
<中部地区> 中部支店他6ヶ所 (名古屋市西区他)	2	2,565	—	2,568	—	46
<関西地区> 関西支社他5ヶ所 (大阪市中央区他)	2,635	5,402	—	8,037	—	181
<中国・四国地区> 中四国支店他7ヶ所 (広島市西区他)	425	900	—	1,326	—	47
<九州地区> 九州支店他7ヶ所 (福岡市西区他)	62	822	—	885	—	50

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	ソフトウェア	
仙台日信電子 株式会社	本社 (仙台市青 葉区)	137	316	— (—)	454	—	24

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
 2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分していないため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。
 3 本社他58ヶ所の営業所等を賃借しております。その総面積は13,584.53㎡であり、当連結会計年度に支払った賃借料の合計は512,879千円であります。
 4 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
保守機材・事務用機器	333式	5年間	13,738	6,404
車両	43台	5年間	5,655	2,352

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)	1,000,000	6,000,000	—	833,200	—	727,800

(注) 平成13年11月20日付で1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行いました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	14	5	1	1,580	1,616	—
所有株式数 (単元)	—	7,924	100	32,681	53	2	19,164	59,924	7,600
所有株式数の 割合(%)	—	13.22	0.17	54.54	0.09	0.00	31.98	100.00	—

(注) 自己株式7,204株は、「個人その他」に72単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,046	50.8
日信電子サービス社員持株会	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号	582	9.7
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	234	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	228	3.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	120	2.0
あいおいニッセイ同和損害 保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	96	1.6
キヤノンマーケティング ジャパン株式会社	東京都港区港南二丁目16番6号	84	1.4
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	60	1.0
日信特器株式会社	大阪府岸和田市作才町141	48	0.8
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32	0.5
計	—	4,531	75.5

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は信託業務に係るものであります。なお、その内訳は投資信託設定分32千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,985,200	59,852	—
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	59,852	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が4株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日信電子サービス株式会社	東京都台東区浅草橋 五丁目20番8号	7,200	—	7,200	0.1
計	—	7,200	—	7,200	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	137	138
当期間における取得自己株式	19	16

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,204	—	7,223	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記の基本方針および通期業績が予想を上回ったことなどを総合的に勘案し、1株当たり普通配当28円（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成22年10月28日 取締役会決議	59,927	10
平成23年6月22日 定時株主総会決議	107,870	18

4 【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,750	1,420	1,238	1,149	1,100
最低（円）	1,373	974	829	891	783

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	1,049	1,033	1,041	992	1,021	985
最低（円）	1,000	989	974	966	974	783

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	最高執行役員 社長	山手 哲治	昭和21年8月18日生	平成11年7月 日本信号株式会社総務部長 平成12年6月 同社執行役員 平成15年6月 当社監査役 平成15年6月 日本信号株式会社常勤監査役 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役 当社常務執行役員経営本部長 平成18年6月 当社取締役 当社専務執行役員経営管理本部長 平成20年6月 当社代表取締役、取締役社長 (現任) 当社最高執行役員社長 (現任)	(注) 3	19
取締役	常務執行役員	金子 正	昭和23年9月18日生	平成11年7月 日本信号株式会社与野事業所総務部長 平成13年7月 同社事業管理部長 平成15年7月 同社経理部長 平成18年7月 同社総務部長 平成20年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員経営管理本部長 平成23年6月 当社常務執行役員業務推進統括部長、品質管理部担当 (現任)	(注) 3	11
取締役	常務執行役員	塚原 資恵	昭和25年9月18日生	平成12年7月 日本信号株式会社宇都宮事業所工務部長 平成13年7月 同社東北支店長 平成16年7月 同社総務部長 平成18年6月 同社執行役員情報システム事業部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員第一事業本部長 平成23年6月 当社常務執行役員第一事業本部長、事業推進統括部担当 (現任)	(注) 3	4
取締役	常務執行役員	上田 倫	昭和29年5月27日生	平成16年5月 株式会社みずほコーポレート銀行業務監査部参事役 平成18年5月 当社経営管理本部総務部担当部長 平成19年7月 当社経営管理本部経理部長 平成20年6月 当社執行役員経営企画部長 平成22年6月 当社取締役 (現任) 当社常務執行役員経営企画部長 事業推進統括部・事業開発部担当 平成23年6月 当社常務執行役員経営企画部長、事業開発部担当 (現任)	(注) 3	5
取締役		西村 和義	昭和15年8月2日生	平成4年6月 日本信号株式会社人事部長 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成12年6月 同社代表取締役社長 同社最高執行責任者 平成16年6月 当社取締役 (現任) 平成20年6月 日本信号株式会社代表取締役会長 (現任)	(注) 3	1
常勤監査役		津田 進世	昭和27年8月29日生	平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行法務部次長 平成17年1月 日本信号株式会社入社 平成17年5月 同社執行役員経営企画室長 平成20年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川田 省二	昭和26年5月2日生	平成11年4月 日本信号株式会社宇都宮事業所 技術部長 平成13年7月 同社宇都宮事業所工務部長 平成15年6月 同社執行役員宇都宮事業所長 平成18年6月 同社執行役員大阪支社長 平成20年6月 同社常務執行役員研究センター・ 開発センター・経営情報システム (NKR M) 担当 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成23年5月 日本信号株式会社常務執行役員 IT企画部担当、宇都宮事業所長 兼運賃ネットワークセンター長 (現任)	(注) 4	—
監査役		塚本 英彦	昭和33年9月15日生	平成17年5月 日本信号株式会社AFC事業部 AFC営業部長 平成18年6月 同社執行役員AFC事業部長 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 日本信号株式会社取締役(現任) 平成22年6月 同社常務執行役員国際事業部、 ビジョナリービジネスセンター担 当、AFC事業部長 平成23年5月 同社常務執行役員ICTソリュー ション事業、国際事業部、宇都宮 事業所担当、ビジョナリービジネ スセンター長(現任)	(注) 4	—
監査役		杉山 真一	昭和35年7月8日生	平成4年4月 弁護士登録 平成4年4月 原後綜合法律事務所入所 平成20年9月 原後綜合法律事務所パートナ ー (現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						45

(注) 1 常勤監査役津田進世、監査役川田省二および塚本英彦、杉山真一は会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。

2 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5 平成23年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社では、取締役会の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役
員制度を導入しております。

取締役会で選任され、担当業務の執行責任を負う執行役員は次のとおりであります。

※は取締役兼務者であります。

役職	氏名	担当業務
※最高執行役員社長	山手 哲治	
※常務執行役員	金子 正	業務推進統括部長、品質管理部担当
※常務執行役員	塚原 資恵	第一事業本部長、事業推進統括部担当
※常務執行役員	上田 倫	経営企画部長、事業開発部担当
常務執行役員	栗沢 朋正	第二事業本部長
執行役員	岩田 章孝	品質管理部長
執行役員	坂東 裕視	関西支社長
執行役員	清宮 泰弘	東京支社長
執行役員	池田 賢二	第二事業本部医療機器事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスで求められる株主重視経営の実現を経営の最優先課題としております。

また、変化の激しい経営環境に対応するため弾力的かつスピーディな経営を目指すとともに、経営監視体制の充実を図っております。

① 企業統治の体制

当社は、取締役会及び監査役会制度を導入しております。また、経営の意思決定及び監督機能と、業務執行機能を明確にし、経営の効率化を図るため執行役員制度を導入するとともに、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は取締役5名で構成され、原則として定時取締役会は毎月開催し、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役のうち1名は、日本信号株式会社の代表取締役会長を兼務し、当社は同社と保守サービス販売及び部品仕入等の取引があります。

監査役会は、法令または定款に基づき、監査に関する重要な事項について、各監査役から報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役会は、独立役員1名を含む監査役4名(うち常勤監査役1名、社外監査役4名)で構成され、監査役会において策定した年度監査計画に従い監査を実施しております。定時監査役会は定期的に開催し、必要に応じて臨時監査役会を適宜開催しております。また、取締役会に先立ち監査役会を開催し、常勤監査役から他の社外監査役に対し取締役会議案の事前説明及び検討を実施し、取締役会における社外監査役としての機能が十分発揮できるよう対応しております。

執行役員で構成する執行役員会は、取締役会から指示を受けた業務執行上の主要な事項につき審査、報告、連絡、調整を行っております。執行役員会は執行役員9名(うち取締役兼務者4名)で構成され、定時執行役員会は毎月開催し、必要に応じて臨時執行役員会を適宜開催しております。本制度の導入目的は、業務執行体制の強化、人材の登用、組織の一体化です。

また、顧問契約を締結している弁護士から必要に応じ専門的な助言および指導を受けるとともに、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と顧問弁護士、有限責任 あずさ監査法人及び業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

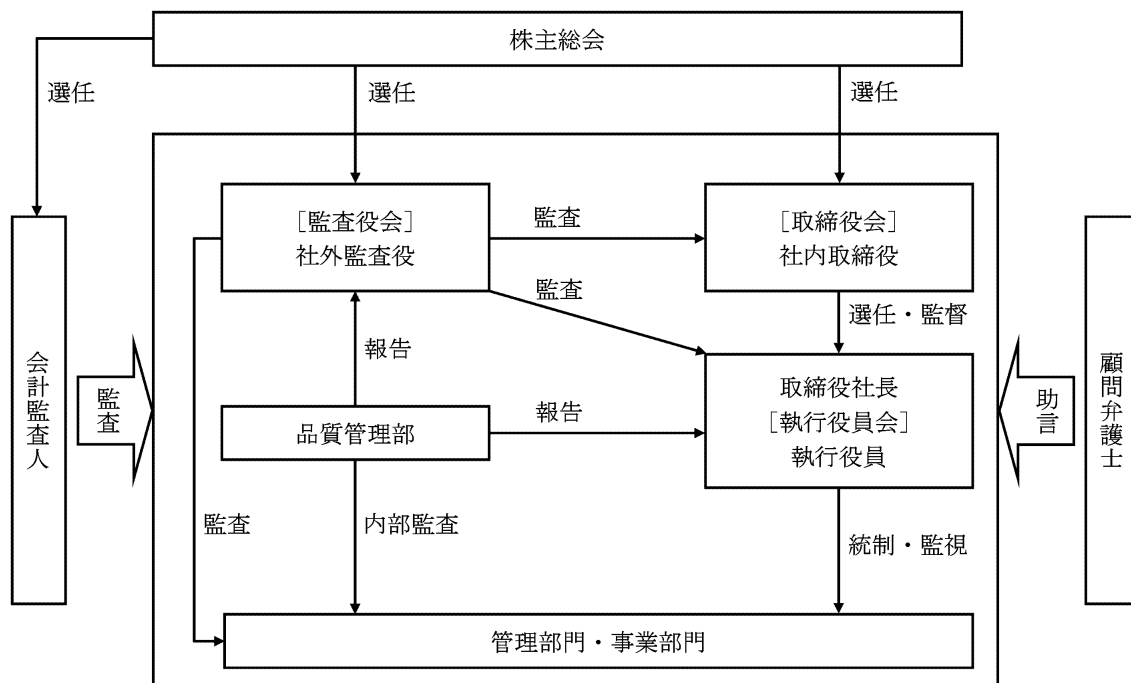
なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	主な補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 星長徹也	有限責任 あずさ監査法人	公認会計士 4名
指定有限責任社員 業務執行社員 小林圭司	有限責任 あずさ監査法人	その他 5名

リスク管理体制の整備の状況につきましては、当社はリスク管理規程を制定し、リスク管理体制を明確にしております。リスク管理は、業務推進統括部担当の常務執行役員を統括責任者とし、リスク内容に応じた責任部署を設定することにより実施しております。これにより、重大なリスクの発生が予見され、または発生した場合は、速やかに取締役会に報告されることになっております。

また、当社はコンプライアンスにも積極的に取り組んでおり、法令遵守と倫理に基づく行動を徹底するため「倫理憲章」・「行動基準」を制定し、コンプライアンス委員会を設置しております。このコンプライアンス委員会において、半期毎にコンプライアンス活動計画を審議し、活動実績の報告を行っております。全役職員へのコンプライアンステキストの配布、社内教育研修制度におけるコンプライアンス研修及び定期的な全社一斉コンプライアンステストの実施など、コンプライアンス教育に鋭意取り組んでおります。

以上により、当社はコーポレート・ガバナンスの充実が図られていると考え、現状の企業統治の体制を採用しております。



② 内部監査及び監査役監査の概要

当社は、内部統制システムの一環として、品質管理部を内部監査部門と定め、内部監査を実施しております。品質管理部は、取締役社長の指示に基づき、内部監査年度計画を策定し、5名体制で全部門を対象に業務監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。これらの監査結果は、取締役社長の承認を得た後、執行役員会及び監査役会に報告しております。

品質管理部は、被監査部門に対して改善事項の指摘・指導を行っております。また、内部監査後に改善の実施状況についての定期的なフォローアップを行うことにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役は、独立した機関として、財務報告の信頼性の確保、内部統制の整備及び運用状況を監視、検証するため、監査を実施しております。また、品質管理部が実施する内部監査に立会い監査結果について報告を受け、品質管理部と定期的な意見交換を行うなど、内部監査部門と緊密な連携を図っております。また、監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、積極的に情報交換を行っております。さらに、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査の実施計画について適宜報告を求めるなど、会計監査人との連携を密にしております。

なお、常勤監査役（社外監査役）の津田進世は、長年金融機関に勤務しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役4名は全員社外監査役であります。

社外監査役はコーポレートガバナンスの実効性を確保するため、常時取締役会に出席するとともに内部監査部門から報告を受け、会計監査人とも連携をとるなど積極的に情報収集を行い、また、経営に重要な影響を与える事項については監査役会に報告される体制をとるなど、内部統制システムの充実並びに経営への監視機能の強化に努めております。

なお、当社の取締役会は、社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任していません。執行役員制度の導入により、経営の意志決定・監督機能と業務執行機能を分離させているため、当社の規模からみて、コーポレートガバナンスは十分に機能するものと考えております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (注1) (社外取締役を除く)	102,245	81,245	21,000	6
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—
社外役員 (注2)	21,195	21,195	—	5

(注) 1. 取締役の賞与は、当連結会計年度の賞与引当額であります。

2. 社外役員は、全員監査役であります。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、各人の役位をもとに株主総会で決議された総額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
11銘柄 285,740千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ(株)	1,500	101,100	取引関係維持目的
高千穂交易(株)	72,000	68,040	取引関係維持目的
京成電鉄(株)	94,000	53,486	取引関係維持目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	15,635	取引関係維持目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	4,410	取引関係維持目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	4,264	取引関係維持目的
みずほ信託銀行(株)	45,000	4,230	取引関係維持目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	3,330	取引関係維持目的
(株)ミロク情報サービス	6,388	1,443	取引関係維持目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
パラカ(株)	1,500	94,050	取引関係維持目的
高千穂交易(株)	72,000	65,736	取引関係維持目的
京成電鉄(株)	94,000	44,838	取引関係維持目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	12,253	取引関係維持目的
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3,579	取引関係維持目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	3,568	取引関係維持目的
みずほ信託銀行(株)	45,000	3,375	取引関係維持目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484	取引関係維持目的
(株)ミロク情報サービス	6,388	1,418	取引関係維持目的

- ⑥ 取締役の定数
当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。
- ⑦ 取締役の選任の決議要件
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項
イ. 自己株式の取得
当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
ロ. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。
- ⑨ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	30	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、往査人数、年度の監査計画等の提示を受け、前期比較や世間動向等総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,094	1,623,351
受取手形及び売掛金	3,376,145	3,925,063
商品	10,934	10,580
貯蔵品	485,466	410,273
繰延税金資産	381,688	404,259
預け金	3,560,000	3,600,000
その他	143,114	135,745
貸倒引当金	△3,525	△156
流動資産合計	9,417,918	10,109,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	710,580	709,909
減価償却累計額	△369,712	△389,499
建物及び構築物（純額）	340,868	320,410
工具、器具及び備品	672,738	668,605
減価償却累計額	△539,132	△560,017
工具、器具及び備品（純額）	133,605	108,587
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	809,567	764,091
無形固定資産		
のれん	58,822	45,750
ソフトウェア	217,215	221,133
その他	23,763	23,643
無形固定資産合計	299,801	290,528
投資その他の資産		
投資有価証券	361,940	285,740
繰延税金資産	12,506	9,058
敷金	430,058	417,170
前払年金費用	475,106	962,342
その他	39,385	28,284
貸倒引当金	△14,275	△3,903
投資その他の資産合計	1,304,722	1,698,693
固定資産合計	2,414,090	2,753,312
資産合計	11,832,009	12,862,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,105	716,404
未払法人税等	350,968	340,410
前受金	256,088	200,101
賞与引当金	655,778	727,422
役員賞与引当金	14,500	21,000
その他	445,690	662,585
流動負債合計	2,329,131	2,667,924
固定負債		
繰延税金負債	199,316	388,044
退職給付引当金	17,320	20,818
その他	27,222	20,112
固定負債合計	243,858	428,975
負債合計	2,572,989	3,096,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,694,141	8,215,401
自己株式	△7,852	△7,990
株主資本合計	9,247,289	9,768,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,729	△2,880
その他の包括利益累計額合計	11,729	△2,880
純資産合計	9,259,019	9,765,530
負債純資産合計	11,832,009	12,862,430

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		13,480,818		14,189,116
売上原価		11,829,293		12,356,234
売上総利益		1,651,524		1,832,882
販売費及び一般管理費		*1 977,045		*1 875,448
営業利益		674,479		957,434
営業外収益				
受取利息		27,691		23,927
受取配当金		8,455		6,909
不動産賃貸料		2,302		2,512
保険配当金		22,555		16,386
その他		7,646		8,544
営業外収益合計		68,650		58,280
営業外費用				
不動産賃貸費用		2,029		2,239
その他		52		501
営業外費用合計		2,081		2,740
経常利益		741,048		1,012,973
特別利益				
固定資産売却益		—		59
貸倒引当金戻入額		7,504		13,277
適格退職年金終了益		—		428,467
特別利益合計		7,504		441,804
特別損失				
固定資産除却損		1,559		2,932
投資有価証券評価損		—		51,562
特別退職金		—	*2	145,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		10,600
その他		—		3,338
特別損失合計		1,559		213,921
税金等調整前当期純利益		746,994		1,240,856
法人税、住民税及び事業税		389,062		420,107
法人税等調整額		△15,434		179,632
法人税等合計		373,628		599,739
少数株主損益調整前当期純利益		—		641,117
当期純利益		373,365		641,117
少数株主損益調整前当期純利益		—		641,117
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		—		△14,610
その他の包括利益合計		—	*4	△14,610
包括利益		—	*3	626,506
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		—		626,506

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		833,200		833,200
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		833,200		833,200
資本剰余金				
前期末残高		727,800		727,800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		727,800		727,800
利益剰余金				
前期末残高		7,464,613		7,694,141
当期変動額				
剰余金の配当		△143,838		△119,857
当期純利益		373,365		641,117
当期変動額合計		229,527		521,259
当期末残高		7,694,141		8,215,401
自己株式				
前期末残高		△7,379		△7,852
当期変動額				
自己株式の取得		△472		△138
当期変動額合計		△472		△138
当期末残高		△7,852		△7,990
株主資本合計				
前期末残高		9,018,234		9,247,289
当期変動額				
剰余金の配当		△143,838		△119,857
当期純利益		373,365		641,117
自己株式の取得		△472		△138
当期変動額合計		229,054		521,121
当期末残高		9,247,289		9,768,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
純資産合計		
前期末残高	9,007,008	9,259,019
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	373,365	641,117
自己株式の取得	△472	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	252,010	506,511
当期末残高	9,259,019	9,765,530

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		746,994		1,240,856
減価償却費		176,052		180,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		10,600
のれん償却額		6,535		13,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△7,604		△13,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)		8,227		71,643
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△3,500		6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,917		3,498
前払年金費用の増減額 (△は増加)		25,656		△58,768
適格退職年金終了益		—		△428,467
特別退職金		—		145,487
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		51,562
固定資産売却益		—		△59
固定資産除却損		1,559		2,932
受取利息及び受取配当金		△36,147		△30,836
売上債権の増減額 (△は増加)		116,795		△594,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)		45,706		75,546
仕入債務の増減額 (△は減少)		△91,992		112,143
その他		△31,662		85,815
小計		959,537		873,654
利息及び配当金の受取額		36,147		30,836
法人税等の支払額		△340,308		△429,921
営業活動によるキャッシュ・フロー		655,376		474,569
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△289,188		—
預け金の増減額 (△は増加)		△30,000		△40,000
有形固定資産の取得による支出		△45,264		△73,618
有形固定資産の売却による収入		—		166
無形固定資産の取得による支出		△18,430		△80,829
貸付けによる支出		△2,300		△801
貸付金の回収による収入		2,268		1,675
敷金の差入による支出		△9,343		△18,506
敷金の回収による収入		16,078		20,122
その他		△361		△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376,540		△195,014
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△472		△138
配当金の支払額		△144,585		△120,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△145,058		△120,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		133,776		159,256
現金及び現金同等物の期首残高		1,330,317		1,464,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,464,094	※1	1,623,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)、アイポスネット㈱の2社であります。 上記のうち、アイポスネット㈱は、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)の1社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイポスネット㈱は、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 保守用部品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 消耗部品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商 品 同左</p> <p>貯蔵品 保守用部品 同左</p> <p>消耗部品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	(追加情報) 当社は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として428,467千円を特別利益として計上しております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は671千円、税金等調整前当期純利益は11,272千円減少しております。</p> <p>(2) (企業結合に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は5,613千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>260,747千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,844千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	260,747千円	役員賞与引当金繰入額	14,500千円	賞与引当金繰入額	38,756千円	退職給付費用	18,844千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,040千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>200,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,929千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別退職金 セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。</p> <p>※3 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 396,321千円</p> <p>※4 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 22,955千円</p>	役員報酬	106,040千円	給料及び手当	200,440千円	役員賞与引当金繰入額	21,000千円	賞与引当金繰入額	39,114千円	退職給付費用	10,929千円
給料及び手当	260,747千円																		
役員賞与引当金繰入額	14,500千円																		
賞与引当金繰入額	38,756千円																		
退職給付費用	18,844千円																		
役員報酬	106,040千円																		
給料及び手当	200,440千円																		
役員賞与引当金繰入額	21,000千円																		
賞与引当金繰入額	39,114千円																		
退職給付費用	10,929千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,930	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,067	137	—	7,204
合計	7,067	137	—	7,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59,927	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,464,094千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,464,094千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,464,094千円	現金及び現金同等物	<u>1,464,094千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,623,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,623,351千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,623,351千円	現金及び現金同等物	<u>1,623,351千円</u>								
現金及び預金	1,464,094千円																
現金及び現金同等物	<u>1,464,094千円</u>																
現金及び預金	1,623,351千円																
現金及び現金同等物	<u>1,623,351千円</u>																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイポスネット㈱を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイポスネット㈱の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">372,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,118千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△970千円</u></td> </tr> <tr> <td>アイポスネット㈱株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">398,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイポスネット㈱現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>△108,811千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引:アイポスネット㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">289,188千円</td> </tr> </table>	流動資産	372,622千円	固定資産	48,118千円	のれん	65,357千円	流動負債	△87,128千円	固定負債	<u>△970千円</u>	アイポスネット㈱株式の取得原価	398,000千円	アイポスネット㈱現金及び現金同等物	<u>△108,811千円</u>	差引:アイポスネット㈱取得のための支出	289,188千円	—————
流動資産	372,622千円																
固定資産	48,118千円																
のれん	65,357千円																
流動負債	△87,128千円																
固定負債	<u>△970千円</u>																
アイポスネット㈱株式の取得原価	398,000千円																
アイポスネット㈱現金及び現金同等物	<u>△108,811千円</u>																
差引:アイポスネット㈱取得のための支出	289,188千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">105,963</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">5,876</td> <td style="text-align: right;">158,059</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,116</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> <td style="text-align: right;">5,088</td> <td style="text-align: right;">129,237</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,846</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">787</td> <td style="text-align: right;">28,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,820千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,011千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">148,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">275,612千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	105,963	46,218	5,876	158,059	減価償却累計額相当額	86,116	38,032	5,088	129,237	期末残高相当額	19,846	8,186	787	28,821	1年内	22,663千円	1年超	9,157千円	合計	31,820千円	支払リース料	40,087千円	減価償却費相当額	34,731千円	支払利息相当額	2,939千円	1年内	127,011千円	1年超	148,601千円	合計	275,612千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエ ア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,315</td> <td style="text-align: right;">13,354</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">45,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,511</td> <td style="text-align: right;">11,074</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">37,803</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">8,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,813千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">219,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">326,644千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,315	13,354	282	45,951	減価償却累計額相当額	26,511	11,074	217	37,803	期末残高相当額	5,803	2,279	65	8,148	1年内	6,424千円	1年超	2,332千円	合計	8,757千円	支払リース料	19,393千円	減価償却費相当額	17,813千円	支払利息相当額	833千円	1年内	107,534千円	1年超	219,110千円	合計	326,644千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	105,963	46,218	5,876	158,059																																																																									
減価償却累計額相当額	86,116	38,032	5,088	129,237																																																																									
期末残高相当額	19,846	8,186	787	28,821																																																																									
1年内	22,663千円																																																																												
1年超	9,157千円																																																																												
合計	31,820千円																																																																												
支払リース料	40,087千円																																																																												
減価償却費相当額	34,731千円																																																																												
支払利息相当額	2,939千円																																																																												
1年内	127,011千円																																																																												
1年超	148,601千円																																																																												
合計	275,612千円																																																																												
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウエ ア (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額相当額	32,315	13,354	282	45,951																																																																									
減価償却累計額相当額	26,511	11,074	217	37,803																																																																									
期末残高相当額	5,803	2,279	65	8,148																																																																									
1年内	6,424千円																																																																												
1年超	2,332千円																																																																												
合計	8,757千円																																																																												
支払リース料	19,393千円																																																																												
減価償却費相当額	17,813千円																																																																												
支払利息相当額	833千円																																																																												
1年内	107,534千円																																																																												
1年超	219,110千円																																																																												
合計	326,644千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金につきましては、預金及び日本信号グループキャッシュマネージメントシステム等安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び与信枠について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、日本信号グループキャッシュマネージメントシステムによる短期運用資金であります。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち32.5%が親会社である日本信号(株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,464,094	1,464,094	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,376,145	3,376,145	—
(3) 預け金	3,560,000	3,560,000	—
(4) 投資有価証券	255,940	255,940	—
資産計	8,656,181	8,656,181	—
(1) 買掛金	606,105	606,105	—
負債計	606,105	606,105	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

日本信号グループキャッシュマネージメントシステムで運用しており、その運用期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、利率については、市場金利に基づいて決定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	6,000
非上場優先出資証券	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,464,094
受取手形及び売掛金	3,376,145
預け金	3,560,000
合計	8,400,240

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金につきましては、預金及び日本信号グループキャッシュマネージメントシステム等安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権及び与信枠について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を確認するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

預け金は、日本信号グループキャッシュマネージメントシステムによる短期運用資金であります。

投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.6%が親会社である日本信号㈱に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,623,351	1,623,351	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,925,063	3,925,063	—
(3) 預け金	3,600,000	3,600,000	—
(4) 投資有価証券	231,302	231,302	—
資産計	9,379,718	9,379,718	—
(1) 買掛金	716,404	716,404	—
負債計	716,404	716,404	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金

日本信号グループキャッシュマネジメントシステムで運用しており、その運用期間は短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、利率については、市場金利に基づいて決定しております。

(4) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	6,000
非上場優先出資証券	48,438

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、非上場優先出資証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損51,562千円を特別損失に計上しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)
現金及び預金	1,623,351
受取手形及び売掛金	3,925,063
預け金	3,600,000
合計	9,148,415

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	196,781	160,480	36,300
	小計	196,781	160,480	36,300
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,159	75,679	△16,519
	小計	59,159	75,679	△16,519
合計		255,940	236,159	19,780

(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 106,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	165,838	142,668	23,170
	小計	165,838	142,668	23,170
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,463	93,491	△28,028
	小計	65,463	93,491	△28,028
合計		231,302	236,159	△4,857

(注) 非上場株式及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額 54,438千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、非上場優先出資証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損51,562千円を特別損失に計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)において、当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																														
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																														
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,347,640千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△238,735千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,212千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,007,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,786千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">475,106千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△5,347,640千円	(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△238,735千円	(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円	(4) 年金資産	6,007,949千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円	(6) 前払年金費用	475,106千円	(7) 退職給付引当金	△17,320千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,964,694千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△959,973千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">420,370千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,445,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,523千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">962,342千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,818千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">同左</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,964,694千円	(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△959,973千円	(3) 未認識数理計算上の差異	420,370千円	(4) 年金資産	4,445,821千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	941,523千円	(6) 前払年金費用	962,342千円	(7) 退職給付引当金	△20,818千円	同左	
(1) 退職給付債務	△5,347,640千円																														
(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△238,735千円																														
(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円																														
(4) 年金資産	6,007,949千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円																														
(6) 前払年金費用	475,106千円																														
(7) 退職給付引当金	△17,320千円																														
(1) 退職給付債務	△2,964,694千円																														
(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△959,973千円																														
(3) 未認識数理計算上の差異	420,370千円																														
(4) 年金資産	4,445,821千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額	941,523千円																														
(6) 前払年金費用	962,342千円																														
(7) 退職給付引当金	△20,818千円																														
同左																															
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">305,564千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,371千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,708千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,352千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,536千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	305,564千円	(2) 利息費用	101,371千円	(3) 期待運用収益	△58,708千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円	(6) 退職給付費用	401,536千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,840千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">78,351千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,730千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△49,093千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,541千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">67,995千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">291,537千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記退職給付費用以外に、以下の金額を計上しております。</p> <p>退職給付制度移行に伴う利益 △428,467千円 特別退職金（セカンドキャリア支援金）137,087千円</p>	(1) 勤務費用	228,840千円	(2) 利息費用	78,351千円	(3) 期待運用収益	△38,730千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△49,093千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,173千円	(6) 退職給付費用	223,541千円	(7) 確定拠出年金へ掛金支払額	67,995千円	計	291,537千円		
(1) 勤務費用	305,564千円																														
(2) 利息費用	101,371千円																														
(3) 期待運用収益	△58,708千円																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円																														
(6) 退職給付費用	401,536千円																														
(1) 勤務費用	228,840千円																														
(2) 利息費用	78,351千円																														
(3) 期待運用収益	△38,730千円																														
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△49,093千円																														
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,173千円																														
(6) 退職給付費用	223,541千円																														
(7) 確定拠出年金へ掛金支払額	67,995千円																														
計	291,537千円																														
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.11%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	0.76%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	同左		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左			
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(2) 割引率	2.0%																														
(3) 期待運用収益率	1.11%																														
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																														
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																															
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																														
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																															
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(2) 割引率	2.0%																														
(3) 期待運用収益率	0.76%																														
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																														
同左																															
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																														
同左																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）において、当社グループはストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 7,274千円</p> <p>賞与引当金 265,982千円</p> <p>たな卸資産 46,976千円</p> <p>未払事業税 29,358千円</p> <p>その他 60,924千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 410,516千円</p> <p>評価性引当額 △14,219千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 396,297千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 193,368千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,050千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 201,419千円</p> <hr/> <p>(繰延税金資産の純額) 194,878千円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 8,743千円</p> <p>賞与引当金 296,263千円</p> <p>たな卸資産 36,156千円</p> <p>未払事業税 27,877千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,976千円</p> <p>その他 82,827千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 453,845千円</p> <p>評価性引当額 △36,898千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 416,947千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 391,673千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 391,673千円</p> <hr/> <p>(繰延税金資産の純額) 25,273千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割 7.9%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>その他 △0.2%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.0%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割 4.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%</p> <p>その他 2.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 駐車場運営支援事業

事業の内容 駐車場運営支援サービス等の開発・販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、アイポスネット株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日信電子サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社における駐車場等の保守サービス及び機器販売のノウハウとアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスを有機的に結びつけることにより、当社グループにおける経営資源を集中し事業基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退却時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

見積りにあたり、使用見込期間は入居から30年~50年間を採用しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

当連結会計年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、30,871千円であり、期中における増減はありません。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、費用処理していない金額の当連結会計年度における増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	20,270千円
当連結会計年度における費用処理額	<u>△671千円</u>
期末残高	19,598千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,391	7,884,426	13,480,818	—	13,480,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,596,391	7,884,426	13,480,818	—	13,480,818
セグメント利益(営業利益)	1,059,543	507,353	1,566,897	△892,417	674,479
その他の項目					
減価償却費	47,405	100,073	147,479	28,573	176,052
のれんの償却額	—	6,535	6,535	—	6,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△892,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,054,275	8,134,841	14,189,116	—	14,189,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,054,275	8,134,841	14,189,116	—	14,189,116
セグメント利益（営業利益）	1,299,092	499,408	1,798,501	△841,066	957,434
その他の項目					
減価償却費	47,659	107,390	155,049	25,350	180,400
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△841,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本信号㈱	3,875,555	交通サービス事業、 I Tサービス事業
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,583,206	I Tサービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
当期償却額	－	13,071	13,071	－	13,071
当期末残高	－	45,750	45,750	－	45,750

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	2,686,706	売掛金	986,431
							部品の仕入	560,077	前受金	69
							資金の寄託 受取利息	— 22,974	買掛金	150,253
								預け金	3,000,000	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 (2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 ㈱	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び部品の仕入	資金の寄託 受取利息	230,000 4,597	預け金	560,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	(被所有) 直接 50.9 間接 0.9	保守サービスの販売及び部品の仕入	保守サービスの販売	3,655,524	売掛金	1,574,899
							部品の仕入	565,469	前受金	51
							資金の寄託	200,000	買掛金	221,884
							受取利息	20,829	預け金	3,200,000
								未収収益	220	

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。
 (2) 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本信号 株	東京都 千代田区	6,846,467	電気・電子機器の製造及び販売	なし	保守サービスの販売及び部品の仕入	資金の寄託 受取利息	40,000 2,988	預け金	400,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2. 預け金の取引金額は、純増減額を記載しております。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 預け金に対する受取利息の利率は、市場金利に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本信号株（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,544円 99銭	1株当たり純資産額 1,629円 54銭
1株当たり当期純利益金額 62円 30銭	1株当たり当期純利益金額 106円 98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	373,365	641,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	373,365	641,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,992

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>アイボスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイボスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、アイボスネット株式会社は駐車場運営支援サービス等の事業を行っておりますが、経営資源の集中による経営の効率化と駐車場分野における事業基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>(2) 合併した相手先の名称</p> <p>アイボスネット株式会社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4) 合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額</p> <p>当社はアイボスネット株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。</p> <p>(5) 合併した相手先の概要</p> <p>事業内容：駐車場運営支援サービス等の開発・販売</p> <p>直近期（平成22年3月31日）</p> <p>売上高： 532,471千円</p> <p>当期純利益： 51,058千円</p> <p>資産： 439,354千円</p> <p>負債： 87,797千円</p> <p>純資産： 351,557千円</p> <p>従業員数： 6名（全員当社からの出向者）</p> <p>(6) 合併の時期</p> <p>平成22年4月1日</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,123,697	3,359,504	3,589,331	4,116,583
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	65,531	118,849	723,436	333,039
四半期純利益金額(千円)	18,248	57,960	387,571	177,335
1株当たり四半期純利益金 額(円)	3.05	9.67	64.67	29.59

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,008	1,565,349
受取手形	115,902	127,702
売掛金	※1 3,136,105	※1 3,776,552
商品	10,934	10,580
貯蔵品	484,137	408,430
前渡金	4,924	3,080
前払費用	119,545	116,580
繰延税金資産	370,394	395,548
預け金	※1 3,000,000	※1 3,200,000
その他	25,110	16,539
貸倒引当金	△438	△156
流動資産合計	8,553,624	9,620,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	679,996	681,393
減価償却累計額	△346,989	△366,671
建物（純額）	333,006	314,722
構築物	27,453	27,453
減価償却累計額	△21,246	△21,902
構築物（純額）	6,207	5,550
工具、器具及び備品	661,128	662,618
減価償却累計額	△530,347	△554,347
工具、器具及び備品（純額）	130,781	108,271
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	805,088	763,636
無形固定資産		
のれん	—	45,750
ソフトウェア	169,634	221,133
電話加入権	21,229	22,904
施設利用権	532	412
無形固定資産合計	191,396	290,201
投資その他の資産		
投資有価証券	361,940	285,740
関係会社株式	648,400	250,400
従業員に対する長期貸付金	2,299	1,425
破産更生債権等	619	203
長期前払費用	5,386	5,511
敷金	427,199	414,172
前払年金費用	475,106	962,342
その他	21,033	21,033
貸倒引当金	△4,319	△3,903
投資その他の資産合計	1,937,666	1,936,927
固定資産合計	2,934,151	2,990,765
資産合計	11,487,776	12,610,972

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 585,698	※1 715,954
未払金	29,892	166,621
未払費用	249,651	323,792
未払法人税等	322,777	328,721
未払事業所税	11,286	11,062
未払消費税等	51,993	76,104
前受金	255,933	200,132
預り金	55,428	78,489
賞与引当金	636,008	711,802
役員賞与引当金	14,500	21,000
流動負債合計	2,213,171	2,633,682
固定負債		
繰延税金負債	199,316	388,044
その他	27,222	20,112
固定負債合計	226,538	408,156
負債合計	2,439,709	3,041,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	913,989	1,449,804
利益剰余金合計	7,483,189	8,019,004
自己株式	△7,852	△7,990
株主資本合計	9,036,337	9,572,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,729	△2,880
評価・換算差額等合計	11,729	△2,880
純資産合計	9,048,067	9,569,133
負債純資産合計	11,487,776	12,610,972

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	12,543,644	13,358,871
商品売上高	428,538	605,747
売上高合計	※1 12,972,183	※1 13,964,619
売上原価		
サービス売上原価	11,157,176	11,692,013
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,039	10,934
当期商品仕入高	354,828	494,216
合計	364,867	505,150
商品期末たな卸高	10,934	10,580
商品売上原価	353,933	494,570
売上原価合計	11,511,109	12,186,583
売上総利益	1,461,073	1,778,035
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,176	2,247
役員報酬	91,237	102,440
給料及び手当	225,066	193,835
賞与	29,590	27,201
役員賞与引当金繰入額	14,500	21,000
賞与引当金繰入額	34,712	37,870
退職給付費用	16,067	10,284
法定福利費	44,792	43,882
福利厚生費	36,185	32,684
交際費	2,646	3,904
旅費及び交通費	13,856	10,882
通信費	59,303	56,706
事務用品費	53,520	51,204
支払リース料	42,551	30,162
不動産賃借料	63,374	55,014
租税公課	46,601	46,731
減価償却費	28,573	25,350
教育訓練費	24,113	25,105
のれん償却額	—	13,071
その他	65,067	64,556
販売費及び一般管理費合計	892,935	854,138
営業利益	568,137	923,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 23,090	※1 20,938
受取配当金	※1 22,455	※1 26,909
不動産賃貸料	2,302	2,512
保険事務手数料	3,564	3,567
保険配当金	22,555	16,386
雑収入	3,943	4,145
営業外収益合計	77,911	74,460
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,029	2,239
雑損失	52	501
営業外費用合計	2,081	2,740
経常利益	643,967	995,616
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 59
貸倒引当金戻入額	121	10,588
適格退職年金終了益	—	428,467
抱合せ株式消滅差益	—	17,567
特別利益合計	121	456,682
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,295	※3 2,932
投資有価証券評価損	—	51,562
特別退職金	—	※4 145,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
その他	—	3,211
特別損失合計	1,295	213,794
税引前当期純利益	642,793	1,238,505
法人税、住民税及び事業税	338,292	404,042
法人税等調整額	△17,314	178,790
法人税等合計	320,977	582,832
当期純利益	321,815	655,672

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			1,238,126	11.1	1,307,647	11.2	
II 外注費			1,281,185	11.5	1,717,876	14.7	
III 労務費			6,638,153	59.5	6,618,809	56.6	
IV 経費							
1 減価償却費		140,939			154,794		
2 不動産賃借料		467,398			451,797		
3 消耗工具器具備品費		53,870			79,758		
4 支払リース料		181,582			179,787		
5 旅費交通費		433,959			408,327		
6 通信費		117,792			139,015		
7 福利厚生費		227,836			218,264		
8 教育訓練費		75,714			45,643		
9 その他		300,617	1,999,711	17.9	370,291	2,047,680	17.5
サービス売上原価			11,157,176	100.0	11,692,013	100.0	

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,011	913,989
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
当期変動額合計	77,977	535,814
当期末残高	913,989	1,449,804
利益剰余金合計		
前期末残高	7,305,211	7,483,189
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
当期変動額合計	177,977	535,814
当期末残高	7,483,189	8,019,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,379	△7,852
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△138
当期変動額合計	△472	△138
当期末残高	△7,852	△7,990
株主資本合計		
前期末残高	8,858,832	9,036,337
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
自己株式の取得	△472	△138
当期変動額合計	177,504	535,676
当期末残高	9,036,337	9,572,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
純資産合計		
前期末残高	8,847,606	9,048,067
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
自己株式の取得	△472	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	200,460	521,066
当期末残高	9,048,067	9,569,133

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>(1) 保守用部品…移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 消耗部品 …最終仕入原価法</p>	<p>商品…………… 同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>(1) 保守用部品… 同左</p> <p>(2) 消耗部品 … 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は5年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(追加情報) 当社は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において制度移行に伴う利益として428,467千円を特別利益として計上しております。
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
————— —————	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は671千円、税引前当期純利益は11,272千円減少しております。</p> <p>(2) (企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「租税公課」は49,590千円であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	※1 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 1,016,253千円	売掛金 1,575,180千円
預け金 3,000,000千円	預け金 3,200,000千円
買掛金 154,077千円	買掛金 221,884千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,756,787千円	売上高 3,657,121千円
受取利息 22,974千円	受取利息 20,829千円
受取配当金 14,000千円	受取配当金 20,000千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,295千円	工具、器具及び備品 59千円
	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 1,045千円
	工具、器具及び備品 1,887千円
	計 2,932千円
	※4 特別退職金
	セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,067	137	—	7,204
合計	7,067	137	—	7,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,068</td> <td style="text-align: right;">46,218</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">84,301</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,806</td> <td style="text-align: right;">38,032</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,262</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">13,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,214千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,425千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,686千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">27,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	38,068	46,218	13	84,301	減価償却累計額相当額	32,806	38,032	12	70,850	期末残高相当額	5,262	8,186	1	13,450	1年内	12,211千円	1年超	3,214千円	合計	15,425千円	支払リース料	31,686千円	減価償却費相当額	27,059千円	支払利息相当額	2,535千円					<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,315</td> <td style="text-align: right;">13,354</td> <td style="text-align: right;">282</td> <td style="text-align: right;">45,951</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">26,511</td> <td style="text-align: right;">11,074</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">37,803</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,803</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">8,148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,757千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,813千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	32,315	13,354	282	45,951	減価償却累計額相当額	26,511	11,074	217	37,803	期末残高相当額	5,803	2,279	65	8,148	1年内	6,424千円	1年超	2,332千円	合計	8,757千円	支払リース料	19,393千円	減価償却費相当額	17,813千円	支払利息相当額	833千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	38,068	46,218	13	84,301																																																																	
減価償却累計額相当額	32,806	38,032	12	70,850																																																																	
期末残高相当額	5,262	8,186	1	13,450																																																																	
1年内	12,211千円																																																																				
1年超	3,214千円																																																																				
合計	15,425千円																																																																				
支払リース料	31,686千円																																																																				
減価償却費相当額	27,059千円																																																																				
支払利息相当額	2,535千円																																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																	
取得価額相当額	32,315	13,354	282	45,951																																																																	
減価償却累計額相当額	26,511	11,074	217	37,803																																																																	
期末残高相当額	5,803	2,279	65	8,148																																																																	
1年内	6,424千円																																																																				
1年超	2,332千円																																																																				
合計	8,757千円																																																																				
支払リース料	19,393千円																																																																				
減価償却費相当額	17,813千円																																																																				
支払利息相当額	833千円																																																																				
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">126,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,463千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	126,534千円	1年超	146,929千円	合計	273,463千円					<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">107,057千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	107,057千円	1年超	217,916千円	合計	324,973千円																																																				
1年内	126,534千円																																																																				
1年超	146,929千円																																																																				
合計	273,463千円																																																																				
1年内	107,057千円																																																																				
1年超	217,916千円																																																																				
合計	324,973千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式648,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式250,400千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 258,855千円	賞与引当金 289,703千円
たな卸資産 46,976千円	たな卸資産 36,156千円
未払事業税 26,729千円	未払事業税 26,911千円
その他 54,155千円	その他有価証券評価差額金 1,976千円
繰延税金資産 小計 386,716千円	その他 81,327千円
評価性引当額 Δ 14,219千円	繰延税金資産 小計 436,075千円
繰延税金資産 合計 372,497千円	評価性引当額 Δ 36,898千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産 合計 399,176千円
前払年金費用 193,368千円	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 8,050千円	前払年金費用 391,673千円
繰延税金負債 合計 201,419千円	繰延税金負債 合計 391,673千円
(繰延税金資産の純額) 171,078千円	(繰延税金資産の純額) 7,503千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 9.1%	住民税均等割 4.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
その他 Δ 1.4%	その他 0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.1%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退却時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額算定方法

見積りにあたり、使用見込期間は入居から30年～50年間を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度の期首時点において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は、30,871千円であり、期中における増減はありません。

なお、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、費用処理していない金額の当事業年度における増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	20,270千円
当事業年度における費用処理額	<u>△671千円</u>
期末残高	19,598千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,509円 79銭 1株当たり当期純利益金額 53円 70銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,596円 77銭 1株当たり当期純利益金額 109円 41銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	321,815	655,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,815	655,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,992

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について 当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。 なお、(1)合併の目的、(2)合併した相手先の名称、(3)合併の方法、合併後の会社の名称、(4)合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額、(5)合併した相手先の概要、(6)合併の時期等の詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」をご覧ください。	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	パラカ(株)	1,500	94,050
		高千穂交易(株)	72,000	65,736
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	100,000	48,438
		京成電鉄(株)	94,000	44,838
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,910	12,253
		横浜テクノエンジニアリングサービス (株)	120	6,000
		キャノンマーケティングジャパン(株)	3,465	3,579
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,380	3,568
		みずほ信託銀行(株)	45,000	3,375
		(株)みずほフィナンシャルグループ	18,000	2,484
		(株)ミロク情報サービス	6,388	1,418
		計	373,763	285,740

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	679,996	3,074	1,677	681,393	366,671	19,740	314,722
構築物	27,453	—	—	27,453	21,902	656	5,550
工具、器具 及び備品	661,128	53,172	51,682	662,618	554,347	70,340	108,271
土地	335,093	—	—	335,093	—	—	335,093
有形固定資産計	1,703,671	56,247	53,360	1,706,558	942,921	90,737	763,636
無形固定資産							
のれん	—	58,822	—	58,822	13,071	13,071	45,750
ソフトウェア	343,214	156,691	—	499,906	278,772	89,287	221,133
電話加入権	21,229	1,674	—	22,904	—	—	22,904
施設利用権	1,807	—	—	1,807	1,394	119	412
無形固定資産計	366,251	217,188	—	583,439	293,238	102,478	290,201
長期前払費用	7,642	3,202	—	10,845	5,333	3,077	5,511

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	ホストマシン	13,000千円
ソフトウェア	ホストマシン用ソフトウェア	22,000千円
	コールセンターC T Iシステム	17,227千円
	A F C保守支援システム	14,956千円
	医療機器W e b受注システム	10,440千円

2 無形固定資産の「ソフトウェア」については、前期末残高に前期末償却済の残高66,790千円を含んでおりません。

3 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高6,581千円を含んでおりません。

4 当期増加額には、アイボスネット㈱との合併による以下の金額を含んでおります。

建物	2,067千円
工具、器具及び備品	5,622千円
のれん	58,822千円
ソフトウェア	63,486千円
電話加入権	1,674千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,757	10,177	414	10,460	4,059
賞与引当金	636,008	711,802	636,008	—	711,802
役員賞与引当金	14,500	21,000	14,500	—	21,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,239
預金	
当座預金	1,535,962
普通預金	4,011
郵便振替預金	21,899
別段預金	236
小計	1,562,110
合計	1,565,349

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日信防災(株)	58,824
(株)ジェイアール西日本テクシア	56,590
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	6,427
サスナカ通信工業(株)	2,131
門倉電機(株)	1,490
その他 (大嘉産業(株)他)	2,239
合計	127,702

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成23年4月満期	18,144
平成23年5月満期	45,199
平成23年6月満期	15,648
平成23年7月満期	11,320
平成23年8月満期	37,390
合計	127,702

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	1,574,899
GEヘルスケア・ジャパン㈱	395,611
キャノンマーケティングジャパン㈱	173,412
埼玉県知事	170,158
ジェイアール東日本メカトロニクス㈱	168,676
その他 (㈱JR西日本テクシア他)	1,293,794
合計	3,776,552

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,136,105	14,662,181	14,022,084	3,776,552	78.8	86

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品目	金額 (千円)
プリンター及びトナーカートリッジ	10,580
合計	10,580

ホ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
保守用部品	405,944
消耗部品	1,908
その他	577
合計	408,430

ヘ 預け金

相手先	金額 (千円)
日本信号㈱	3,200,000
合計	3,200,000

② 固定資産
イ 前払年金費用

区分	金額 (千円)
退職給付債務	△2,854,941
未認識過去勤務差異	△959,973
未認識数理計算上の差異	420,370
年金資産	4,356,887
合計	962,342

③ 流動負債
イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	221,884
キヤノンマーケティングジャパン(株)	83,893
(株)東電通	30,080
埼玉ユニオンサービス(株)	29,914
(有)高崎信通	23,026
その他 (日信電設(株)他)	327,155
合計	715,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>—————</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.open-nes.co.jp/ir/index.html</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月9日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 原 田 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 星 長 徹 也 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信電子サービス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日信電子サービス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日信電子サービス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日信電子サービス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 原 田 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 星 長 徹 也 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

日信電子サービス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日信電子サービス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日信電子サービス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月22日
【会社名】	日信電子サービス株式会社
【英訳名】	Nisshin Electronics Service Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山手 哲治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区浅草橋五丁目20番8号
【縦覧に供する場所】	日信電子サービス株式会社 関西支社 (大阪府大阪市中央区瓦町一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 山手 哲治は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している4事業拠点(2支社、1支店及び1事業部門)を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記事項はありません。

5 【特記事項】

特記事項はありません。